

答 農耕車等の性能により固定資産税の償却資産と軽自動車税の2種類がありますが、固定資産税の償却資産となるものはナンバープレートが必要としないものであり、小型特殊自動車に該当する農耕作業用等の自動車には軽自動車税の課税客体としてナンバープレートを交付しています。町では、小型特殊自動車のナンバー登録については毎年周知しており、納税せずに走行している車両等はないと思っています。今後とも、登録の周知徹底に取り組んでいきます。

鎌上 徹 議員



① 少子高齢化および若者定住促進について

問 この数年、当町の出生者数は激減しており、少子化対策が重要な課題となっている。平成25年度からは小学校6年生までの通院医療費無料化など、子育て支援策の強化が予定されているが、今後、さらに有効な少子化対策を予定されているか伺いたい。

また、就職先や住居がなく県外に出てしまう若者が増えているが、民間の力も利用し、できるだけ町内に若者をとどめられる対策を望む。

答 町では、子どもの各成長段階や親の就労形態の多様化に応じた支援を行ってきましたが、平成25年度からは、通院医療費の無料化を小学校6年生まで拡大するほか、ファミリーサポートセンター事業や特定不妊治療費助成事業を新たに実施したいと考えています。

少子化対策および若者定住対策については、国・県においても特効的な施策は見出されておらず、各市町村も対応に苦慮していますが、今後とも子育て支援のメニューを広げていくことにより、若者が定住しやすく、子どもを産み育てやすい環境づくりを行っていきたく考えます。

② 町のスポーツ団体の集約と管理委託、屋内運動施設の利用について

問 これからのスポーツが分散化や少子化を迎える中で、スポーツ少年団、体育協会、総合スポーツクラブの3団体が横のつ

ながりを強化し、町のスポーツを支えていく必要があると思われる。将来的に、町の体育施設を管理委託できる法人格を持った団体の構築が必要と思われるが、町今後の方針を伺いたい。

答 町の全ての社会体育施設の管理は、中山町振興公社により、一元的に委託していることにより、各施設の連携が図られ、利用の予約が全て総合体育館でできるなど、利便性が向上していると考えます。また、様々な作業への対応や経費の面から見ても、現在の管理体制を変更する考えはなく、スポーツ組織の集約を促す考えもありません。

問 すばらく中山を、冬シーズンや雨天時等の屋外スポーツ（野球、サッカー、ソフトボール等）の練習場所として使用したいと望む声が多い。関係者による協議を行い、有効的に施設の使用ができるように検討すべきではないか。

答 すばらく中山はゲートボール専用として整備したものです。使用を全て制限しているものではなく、施設の構造上、安全性の保持と施設保護の目的か

ら、スパイクの禁止やバットの持ち込み禁止をお願いしているところです。どの公共施設も、使用する目的に合わせ施設整備をしていることから、適正な使用についてご協力をお願いします。

西塔いく子 議員



① 節電対策について

問 節電対策が叫ばれている最中、町内で新たに自動販売機を数台並べて設置されたところがあるが、町として設置の制限や縮小への対応はできないか。

また、町の施設や街路灯にLED照明を積極的に使い、節電に力を入れてもらいたい。今後の計画や考え方を伺いたい。

答 最近の自動販売機は省電力化が進んでいるとはいえ、電力需要に大きな負荷をかけていることは承知してはいますが、商業活動に町が関与することは適当でないと考えます。LED照明については、ほんわ館や役場敷地内の街路灯への設置を予定していますが、費用対効果を

スポーツ振興基金表彰

中山町スポーツ振興基金表彰は、平成24年度中に大会等で優秀な成績を収めた方や、スポーツの振興に大きく貢献された方に対し、その栄誉をたたえ表彰するものです。

3月17日には中央公民館で表彰式が行われ、次の1団体と県大会優勝者または東北大会・全国大会で優秀な成績を収めた方26名に殊勲賞が、1名に功労賞が贈られました。おめでとうございます。



※写真には代理で出席した方も含まれます。

〔殊勲賞〕

団体部
中山武道館
(代表 佐竹弘幸)

個人部

- ▼ 剣道 鎌田聡史、武田拓毅、大関敦久、稲村太誠、堀 康平、齋藤由佳、縄野美香、鎌田智哉、志田湧哉、小関未理、近松尚哉、奥山璃胡、秋葉隆佑、小野寺航汰、小野寺南汐、古沢勇人
- ▼ サッカー 寒河江智也、森谷英一
- ▼ バスケ トボール 今野勇貴
- ▼ 水球 新宮琢未
- ▼ 柔道 橋間 叶
- ▼ ソフトテニス 渡邊光樹、本間海斗
- ▼ バウンドテニス 高橋すみ子、須貝和香子
- ▼ テニス 佐藤夏央

〔功労賞〕

▼ 野球 渡邊 智

問 再生可能エネルギーの開発が進められており、自治体で小規模な発電所を多くつくることで、自給率100%というところも出てきている。国や県の支援策もあることから、町でプロジェクトチームをつくり、再生可能エネルギーを活用した楽しい電気づくり、まちづくりを考えてはどうか。

答 町では、住宅用太陽光発電設備の普及や公共施設への太陽光発電システムの導入を図っていますが、小水力発電については、町内に適地も見当たらないことから、今後の技術開発を見守りたいと考えます。他の再生可能エネルギーについても、町の立地条件では導入はか

② 高齢者家庭や子育て家庭の訪問

問 高齢化や核家族化が進む中

も発生している。孤立しがちな高齢者や、子育てに悩みながら子どもと向き合っているお母さん方が、悩みを和らげ、心にゆとりを持って生活できるよう、これまで以上の訪問体制を考えてはどうか。

答 高齢者世帯への訪問は、相談支援のほか、各種事業等の案内、配食サービスなど、民生児童委員や各種団体等を中心に随時行っていたいただいています。子育て中の家庭への訪問は、町の保健師及び母子保健推進員が毎月2〜3か月、5〜6か月、10か月、1歳5か月、2歳頃の各段階で実施しており、各種情報提供を含め、幅広い育児相談を行っています。こうした訪問により、早い段階から支援が特に必要な家庭が把握でき、濃密な相談につなげられることから、今後とも訪問を継続して実施していきたいと考えています。

お詫びと訂正
前号の町議会行政視察研修報告について、7ページ2段17行目「全校児童」は「全校生徒」、3段14行目「1700万円」は「1億7000万円」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。